

令和3年度 第5回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：令和4年3月10日（木）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：林座長、稲垣委員、井ノ口委員、岩田委員、牛山委員、大原委員、
鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、小山委員、田村委員、奈良委員、
丸谷委員、木村オブザーバー

内閣府：内田審議官、宮木参事官、大江企画官、宮川参事官補佐、三輪研修員

2. 議事概要

(1) 防災スペシャリスト養成研修について

(令和3年度 有明の丘研修 第2期の報告に関する意見)

- 特に議論なし

(令和3年度 地域研修 実施報告に関する意見)

- 県と市町村の職員が顔合わせをする機会は少なく、防災担当職員の集まる会議で知り合っても人的ネットワークの構築には至らない。対面のグループワークなどで課題を共有し、議論することが人的ネットワークの構築につながるのではないか。
- オンラインのメリットの一つに、一つの組織から複数人が同時に参加しやすくなることがあげられるのではないか。
- 全体的に女性の参加者が少ない。地域研修でも女性の受講拡大に検討する必要があるのではないか。
- 身につけて欲しい内容を明示し、受講後にそれが「身につけているか」どうか確認すると、カリキュラムの適正が判断できるのではないか。

(2) 防災スペシャリスト養成 eラーニングについて

- 自治体の防災研修開催ニーズが、年度当初や出水期前に高いことを踏まえ、年度当初時点で改めて eラーニングの存在を紹介し、周知を図ってはどうか。
- アクセスログから受講状況を確認し、eラーニングについても勤務時間内に実施できるように周知の工夫をしてはどうか。
- 防災 SP 養成 eラーニング検討 WG で、各業務について検討し、関係省庁にも合意を取りながら企画検討会で内容を承認するやり方は、合理的かつ機動的でよい。

- コンテンツが修正された際に、どのコンテンツが修正されたか視聴者に提示したり、視聴済みコンテンツが分かるようにすることで、各人のフォローアップが進むのではないか。

(3) 今後の防災スペシャリスト養成研修のあり方

(①研修の受講者について)

- 研修の受講者及び求める能力において、市区町村のマネジメント力を強化するという表現がされているが、都道府県が参加することの意味合いについても明示してはどうか。

(②研修の手法について)

- 対面研修のメリットのひとつに、その場で講師に質問が出来ることがあげられる。

(③研修の構成・内容:論点 A 防災基礎のオンデマンド化について)

- e ラーニングの受講システム構築にあたり、サービスを提供する業者やプラン、事務的の負担、費用面なども考慮する必要がある。
- オンデマンド化においては、講義内容の鮮度が重要であり、更新頻度を考えていく必要がある。
- オンデマンド講義の受講者が実施するテストについて、効率的に採点でき、かつ質の保証をできる仕組みづくりが必要ではないか。
- 記述式等は採点の負担が大きいため、現行のマルバツ方式に選択式の回答を加えた方式としてはどうか。
- 受講者の増加による事務局への問合せ対応の負担も踏まえて、Q&A での対応や事務手続きの省力化なども検討してはどうか。
- 受講者同士で互いのレポートを採点し、相互に評価するといった仕組みもある。採点を通じて受講者自身で何を学ばなければいけないのか確認できるため学習効果も高く、また事務局による採点の負担軽減にもつながる。

(③研修の構成・内容:論点 B 受講者の職位に応じた推奨メニューの提供について)

- 「現場応援担当」という名称は、より自治体の実態にあうように、再検討してはどうか。
- 職位は自治体の規模等により異なるため、括弧書きで補足するなど表記の仕方を工夫してはどうか。
- 推奨メニューとは異なる職位の職員であっても、内容を学びたいという需要はあるため、オンデマンドだけでも受講できるようにしてはどうか。
- 職位に応じた推奨メニューの提供にあたり、それぞれの職位に求められる到達点

を整理してはどうか。

- それぞれのメニューに対応した認証タイトルがあると、業績としてインセンティブにも繋がるのではないか。一定数の単位を取得することで認証状が発行され、履歴書にも記入できるなどにつながれば、履修者増にもつながるのではないか。

(③研修の構成・内容:論点 C 地域研修について)

- 地域検討会の提案に違和感はない。
- 静岡県の実践のように、地域研修に相当する研修を自立して実施できている地域もある。認証する制度を作ることもあわせて検討いただきたい。
- 市町村の防災担当職員が体系的な防災研修に参加できるように、自治体による研修への職員派遣に対しインセンティブを与える仕組みを検討してはどうか。
- 「開催自治体との密接なコミュニケーション」の対象として、地方整備局をいれてはどうか。
- 地域研修について、地域で研修を行うための支援として、複数年かけた研修実施の考え方を示したり、地域特性を考え研修に反映させるためのヒント集が示されると地域でも研修企画がしやすくなるのではないか。
- 地域検討会において、開催自治体から危機管理監や防災官のような職位の方の参加が難しい現実がある中で、どうやって内閣府や検討会のメンバーと議論できる参加者をお願いすればよいかについて検討する必要があるのではないか。
- 「人材育成」コースにおいて、地域研修の企画立案を演習のテーマとして、情報交換、意見交換する場を設けることを提案する。
- 既にある程度取り組みを進めており、もう少しで自立した研修を実施できそうな地域を重点的にサポートし、お手本・参考にできるような地域を作ることにも一案。地域としても取り組みを進めていることをアピールでき、インセンティブにも繋がる。
- 先進的な取り組みを進めている地域からコンテンツやノウハウを提供してもらい、他地域に共有することも重要ではないか。
- 「地域検討会」の立ち上げは、地域に根ざした研修になる一方で、次のような問題が生じる可能性がある。
 - ・会の立ち上げ・運営は、開催自治体を含めて関係者の大きな負担になる
 - ・研修終了までの一時的なものなのか永続的なものなのか
 - ・開催自治体の要求に従ってイチからプログラムを作るのか、それとも既存のプログラムを組み合わせるだけで済むのか
- 例えば1つだけモデル地域をつくり、そこから課題探索的に始めてみてはどうか。
- 防災 SP 研修が提供しているコンテンツをコアに、それぞれの地域で開発されたものを追加・拡張したコースを認定コースとしてはどうか。

(③研修の構成・内容:論点 D トレーナートレーニングについて)

- トレーナーに何が求められているか、何が出来ればよいかについて整理し、位置づけを明らかにすべきではないか。
- トレーナートレーニングで養成する人材は次のような 3 種類が考えられる。
 - ・研修プログラムをコーディネートし、防災 SP 企画検討会と情報を共有する人材
 - ・講師、災害対応のリーダーになるような人材
 - ・地域向けのコンテンツを作成できる人材
- 成績管理やテストの管理、個々人のクレジットポイントの管理等を行う事務局機能も必要となる。

(④修了者の能力評価について)

- 修了者の能力評価の観点として、文科省で学力の 3 要素として設定している「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・耐用性・協働性」も参考になるのではないか。
- 災害時の応援職員の派遣の選定にあたり、都道府県・市町村において、研修の履修状況や認証資格の有無が把握できると活用しやすい。一方で個人情報のこともある。こうした情報を自治体がどこまで把握できるようにするかなど情報提供や取り扱い方についても議論が必要ではないか。
- 防災基礎をオンデマンドで受講し、必要な専門知識をそれぞれの職位に応じて受講した人を総務省の災害マネジメント総括支援員の枠組みで派遣することは期待の持てる内容である。

(⑤その他:人的ネットワークの構築について)

- 参加者同士で、研修の方法、最新の災害対応の状況、課題、法制度の改正等について話し合い、お互いに学びあう道場のような場を提供してはどうか。
- オンライン研修での人的ネットワーク構築は、対面に比べ時間をかけないと難しい。研修の実施を通じて得られている技術・ノウハウを活かしながら人的交流効果があげられる仕組みを検討してはどうか。
- 地方で取組まれている防災研修とも連携した、人的ネットワークの構築の仕組みを検討してはどうか。

(4) 令和3年度企画検討会報告書(素案)について

- 特に議論なし